



## 2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社パワーソリューションズ 上場取引所 東  
 コード番号 4450 URL <https://www.powersolutions.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 忠郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 加藤 康男 (TEL) 03(6878)0284  
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	1,418	11.9	121	△22.1	113	△43.2	63	△48.2
2022年12月期第1四半期	1,267	—	155	—	199	—	123	—

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 63百万円(△48.2%) 2022年12月期第1四半期 123百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年12月期第1四半期	45	25	42	87
2022年12月期第1四半期	90	24	85	50

(注) 2021年12月期第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2022年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	3,546	—	2,363	—	66.6	—
2022年12月期	3,419	—	2,288	—	66.9	—

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 2,363百万円 2022年12月期 2,288百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,137	15.5	428	△9.0	476	1.5	328	3.2	232	95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	1,415,686株	2022年12月期	1,415,486株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	4,799株	2022年12月期	4,799株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	1,410,880株	2022年12月期1Q	1,364,478株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（自2023年1月1日至2023年3月31日）における我が国経済は、長期化している新型コロナウイルス感染症の影響、不安定なウクライナ情勢、資源や燃料をはじめとした世界的な物価上昇など依然として先行きは不透明な状況が続いております。その中で岸田政権は「資産所得倍増プラン」を掲げ、「貯蓄から投資」をスローガンに、家計金融資産を貯蓄から投資に回すためにNISAやiDeCoの拡充・改革を進めており、当社がターゲットとする資産運用業界に更なる成長が期待されます。

当社グループが主に提供するシステムインテグレーションサービス及びアウトソーシングサービスの主要販売先である金融業界の資産運用（投信・投資顧問）セクターにおきましては、顧客の経営戦略に伴って業務・事務負担が発生する毎に必要な対応やグループの統廃合によるシステムの統廃合など、業界全体として引き続き需要が高まっております。さらに、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）関連サービスの市場は依然として各種メディアでの注目度は高く、生産年齢人口の減少や新型コロナウイルス感染症拡大による働き方の変化によって金融業界のみならず一層活用期待は高まっております。

このような経営環境のもと、採用範囲を拡大（多様な働き方を求める求職者を受け入れ）した積極的な採用強化・育成、ビジネスパートナー活用を行い、既存取引先の金融機関からの需要拡大による受注拡大や金融機関に留まらないあらゆる業界の企業との更なる新規取引の獲得、並びに業界特化型RPAサービス提供に向けた企画・販促活動をしてまいりました。また、2021年4月に子会社化した株式会社エグゼクションが主に提供するクラウド基盤領域についても需要増加を背景に事業を拡大しております。さらに、SaaSインテグレーションの推進を目的として、2023年3月に豪州Sazae社と資本業務提携を締結しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,418,386千円（前年同期比11.9%増）、営業利益121,412千円（前年同期比22.1%減）、経常利益113,393千円（前年同期比43.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益63,838千円（前年同期比48.2%減）となりました。

また、当社グループは、ビジネス・テクノロジー・ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ95,252千円増加し、2,812,417千円となりました。これは主として、売掛金及び契約資産が94,933千円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ31,987千円増加し、734,004千円となりました。これは主として、のれんが14,461千円減少、固定資産その他に含まれる長期前払費用が14,090千円減少した一方で、繰延税金資産が50,191千円増加したことによるものです。

##### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ34,492千円減少し、1,090,168千円となりました。これは主として、賞与引当金が150,638千円増加した一方で、流動負債その他に含まれる預り金が74,526千円減少、未払法人税等が43,498千円減少、流動負債その他に含まれる未払金が40,840千円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ86,483千円増加し、92,614千円となりました。これは主として、長期借入金が増加したことによるものです。

##### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ75,249千円増加し、2,363,637千円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年2月14日の「2022年12月期決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,344,902	1,348,946
売掛金及び契約資産	1,220,204	1,315,137
棚卸資産	28,654	21,437
その他	130,699	134,746
貸倒引当金	△7,295	△7,851
流動資産合計	2,717,164	2,812,417
固定資産		
有形固定資産	24,416	24,543
無形固定資産		
のれん	28,923	14,461
その他	82,280	104,826
無形固定資産合計	111,204	119,288
投資その他の資産		
投資有価証券	289,057	279,482
長期貸付金	5,066	5,066
敷金及び保証金	157,235	154,487
繰延税金資産	103,007	153,198
その他	17,095	3,005
貸倒引当金	△5,066	△5,066
投資その他の資産合計	566,395	590,172
固定資産合計	702,016	734,004
資産合計	3,419,181	3,546,421
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	240,342	212,659
1年内返済予定の長期借入金	—	15,000
未払法人税等	140,792	97,293
賞与引当金	107,927	258,566
役員賞与引当金	36,000	48,000
受注損失引当金	2,158	611
その他	597,440	458,038
流動負債合計	1,124,660	1,090,168
固定負債		
長期借入金	—	85,000
繰延税金負債	6,131	7,614
固定負債合計	6,131	92,614
負債合計	1,130,792	1,182,783

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,304	399,384
資本剰余金	386,804	399,211
利益剰余金	1,513,006	1,576,844
自己株式	△11,802	△11,802
株主資本合計	2,287,312	2,363,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,076	—
その他の包括利益累計額合計	1,076	—
純資産合計	2,288,388	2,363,637
負債純資産合計	3,419,181	3,546,421

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,267,380	1,418,386
売上原価	839,320	950,270
売上総利益	428,059	468,115
販売費及び一般管理費	272,187	346,702
営業利益	155,872	121,412
営業外収益		
投資事業組合運用益	43,683	—
その他	5	6
営業外収益合計	43,688	6
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	8,023
その他	7	2
営業外費用合計	7	8,026
経常利益	199,553	113,393
税金等調整前四半期純利益	199,553	113,393
法人税、住民税及び事業税	114,939	97,788
法人税等調整額	△38,521	△48,233
法人税等合計	76,417	49,554
四半期純利益	123,135	63,838
親会社株主に帰属する四半期純利益	123,135	63,838



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	123,135	63,838
その他の包括利益		
四半期包括利益	123,135	63,838
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123,135	63,838

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、ビジネス・テクノロジー・ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は、2023年4月10日開催の取締役会において、ミニコンデジタルワーク株式会社の株式を取得し、当社の子会社とすることについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2023年4月11日に株式取得に関する手続きが完了しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

企業の名称：ミニコンデジタルワーク株式会社

事業の内容：RPAを活用した業務改善支援及びシステムエンジニアリングサービス

(2) 企業結合の目的

当社は、当社とミニコンデジタルワーク株式会社のRPAの人材およびノウハウを相互に補完することにより、RPA市場や顧客ニーズへの対応力を向上させることでサービスの付加価値を高め、両社のRPA関連サービスのより積極的な事業拡大を図るために、同社を子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

2023年4月11日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により議決権の100%を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	130,000千円
取得原価		130,000千円

3. 主な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等：29,200千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳  
現時点では確定しておりません。

(多額な資金の借入)

当社は、中期的な運転資金として、2023年3月30日開催の臨時取締役会の決議に基づき、資金の借入を実行しております。

借入先	りそな銀行株式会社
借入金額	900,000千円
借入利率	固定金利
借入実行日	2023年4月18日
返済期限	2028年3月31日
担保の状況	無担保